

平成24年度 事業報告

主な事業概要について

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

建設産業は、これまで我が国の社会資本整備を担う重要な役割を果たしてきましたが、建設投資は平成4年度の84兆円をピークとして減少傾向にあり、平成23年度には42兆円とピーク時に比べ約50%のマイナスとなるなど、その経営環境は厳しい状況に置かれています。しかしながら、産業の裾野はとても広く、それを支える建設業就業者数は497万人と我が国の就業者の約8%を占めており、雇用を確保する上でも重要な基幹産業であることには変わりありません。

最近では重層的な下請構造による労働条件の改善や、公正・透明な発注、契約などに向けた取組も進められてきており、また、東日本大震災の被災地では、その復旧・復興への建設産業の貢献は顕著で、地域や国土を維持するために不可欠な産業としての再認識も広がってきています。

そんな中、昨年度は岐阜県におきまして、国体が47年ぶりの開催となりました。「輝け、はばたけ、誰もが主役」とのスローガンを掲げられ、大成功に終わりました。当協会員の中には、開催前の施設整備等に関わりをもつことが出来た者もあり、うれしく感じました。

当協会としましては、良質な社会資本整備の担い手として、行政活動に少しでも貢献すべく活動して参りました。7つの委員会のテーマ選定は、効率的かつ有効な手段の提案・提言を行う公益機関としての役割を常に意識するものとなり、8月の設立記念日には各技術委員会より研究成果を発表することが出来ました。

自前の講師を高等学校に派遣する建設技術講習会実施を通じて、将来を担う技術者育成・建設産業のPRを目的に、協会内外の交流活動にも積極的に推進致しました。また、2月の岐阜社会基盤研究所主催の10周年記念研究発表会では、「『河川環境変化』河川に戻った野鳥たち」をテーマに研究発表を行いました。

トンネル技術委員会

1. 活動方針

トンネルの維持修繕や環境問題及び新工法に関して調査研究を行い、県内業者の技術力向上を図る事と、適正工法の研究等を行い、トンネル施工に関してより質の高い社会資本整備・公共福祉の増進に寄与する事を目的としました。

2. 活動内容

県内業者の技術力向上の為に、以下のような活動を行いました。

①トンネル現場見学会の開催

『岐阜県発注 小島山トンネル』の現場見学会を開催しました。

②建設技術講習会への参加

平成24年10月26日に関商工高等学校において建設工学科1, 2年生80名を対象に行った講習会に参加しました。

③岐阜社会基盤研究所研究発表会への参加

ダム技術委員会

1. 活動方針

ダム工事及び砂防ダム工事に関する新技術、新工法、環境・水質保全対策等を調査研究することにより、会員相互の技術力の向上を図る事を目的としました。

2. 活動内容

①「既存ダムの再開発～ダムの新設によらない洪水対策・水資源開発～」というテーマを掲げ、(a)新丸山ダムのダム堤体の嵩上げ工事、(b)木曽川水系連絡導水路の導水路トンネルの建設工事、(c)美和ダムの排砂バイパスの建設工事についての目的、概要等を調査しまとめました。

(a)の新丸山ダムは、湛水面積1.47倍、総貯水量1.84倍、洪水調節容量3.57倍、国内最大級の嵩上げ工事です。(b)の木曽川水系連絡導水路は異常渇水対策として徳山ダムより4,000万 m^3 の水を木曽川、長良川に導くものです。(c)の美和ダムは貯砂ダム、分派堰を設置し流入土砂を抑制、バイパス

による効率的な土砂排除を行っています。

- ②建設技術講習会（11月20日 大垣工業高等学校 2年生対象）において、「環境にやさしいダム造り」というテーマで講習を行いました。この講習では環境をキーワードとして、ダムの必要性、種類、施工中における環境配慮、また、砂防ダムの施工方法や種類について説明しました。

下水道技術委員会

1. 活動方針

高度な品質の確保、新技術の取得、環境対策を配慮した工法・施工方法の研鑽により、下水道工事に提言のできる資質を養い提案する事を目的として活動してきました。

2. 活動内容

下記のテーマについて、調査・研究等を行いました。

①既設下水道施設での耐震補強工法について

近年、既設施設の老朽化が進み耐震（腐食防止）の工事が、多く発注されています。施設を機能させながらの作業が必要であるため、狭い室内での作業や設備のある中での作業となります。そのため、仮設・施工方法の計画が重要となります。

そこで本委員会では、施工中の現場において、過去研究をしてきた成果や知識を元に、いろいろな施工方法を検討しました。また、各現場の問題点をリサーチして、対処法や解決法なども検討しました。

②地震による液状化現象に伴って浮上するマンホール対策（地域にあった製品）について

岐阜県では東海・東南海・南海連動型地震が懸念されていますが、他県では地震の影響による液状化現象によって浮上したマンホールにより、生活・交通障害が発生しました。その実態を踏まえ、県内企業で施工が出来る浮上対策マンホールの情報を収集しました。また、東日本大震災時に、浮上対策マンホールの使用箇所があったかの調査を行いました。

③施工・製品の新技术の開拓について

過去、下水道展参加によって、新技术の習得等の点で研究活動に非常に役立っていることから、今年度も下水道展に参加し情報収集を行いました。

④建設技術講習会での講師対応について

平成24年10月26日、関商工高等学校 建設工学科での講習会（1年生 土木建築共通40名、2年生 土木系17名 建築系23名 合計80名の生徒を対象）に、本委員会より講師として参加しました。

橋梁技術委員会

1. 活動方針

県内建設企業の技術力向上を目指すと共に、会員相互のコミュニケーションをはかり、情報交換を密にして、発注者に対して技術力をアピールし、地域への貢献につながるよう活動しています。

今年度は、岐阜大学とエイト工業が基礎研究している「環境共生型簡易縦坑掘削システム」の実用化に向けて検討する活動をしました。

2. 活動内容

①環境共生型簡易縦坑掘削システムの試験施工と分析

本システムは、岐阜大学とエイト工業が数年前から基礎研究を行っています。今年度は、実際の工事現場で、実用化に向けた試験施工が実施され、本委員会に求められたことは、本システムの施工性・安全性・経済性の面からの検証と、実用化に向けての検討でありました。本委員会では、実用化試験施工現場を視察し、本システムを理解・分析・意見交換を行いました。

②建設技術講習会への参加

大垣工業高等学校での講習会へ講師として参加しました。

3. まとめ

今年度は、環境共生型簡易縦坑掘削システムの実用化へ向けての試験施

工の実施により、課題や改善点を分析し検証することが25年度の課題となりました。25年度は、課題の解決を基本とし、実用化できるように努めます。

自然共生技術委員会

1. 活動方針

自然共生技術委員会は、3つの活動を中心に実施してまいりました。1つ目は、岐阜県が進める自然共生に関するプロジェクト「岐阜県自然共生工法研究会」です。企画啓発部会に積極的に参加・発言し活動を進めてきました。2つ目は、近い将来に建設業に携わる高校生を対象にした出前講習の「建設技術講習会」です。3つ目は、最近の河川の環境変化を調査・研究する「川に戻ったいきものたち」です。

2. 活動内容

①岐阜県自然共生工法研究会での企画啓発活動

企画啓発部会では、これまで11年の活動内容を整理し反省するとともに自然共生の取り組みについて活発に議論し企画に参加してきました。また、人材育成部会との交流の中、講習会への積極的な出席等を通じ自然共生の取り組みについて学んできました。

②建設技術講習会

今年度は、これまでの専門的な内容の講習から少し方向転換をし「地域を守る建設業」～防災と豊かな自然との共生のために～と題し、建設業が、地域の安全や環境を守るため大いに活躍しているやりがいのある仕事であることを強調するとともに、この土木という進路に高校生が向かっていくという内容で編集し、10月26日には関商工高等学校、11月20日には大垣工業高等学校での、講習会に参加しました。

③「河川環境変化」(川に戻ったいきものたちの調査研究)

河川に戻った野鳥たちについては、第1回(平成22年1月23日)杭瀬川探鳥会・第2回(平成23年7月8日)草木の種別調査・第3回(平成24年7月13日)野鳥の食餌植物調査の3回の調査を通して、野鳥がなぜこの河川を住家(すみか)にしているかについて調査し結論づけました。ま

ず最大の条件は、川が水中であること以外にも、付近に人が住んでいることや人によって河川内が整備され、天敵であるへびやイタチなどが潜みにくく、自分の身を守るため安全であること。そして第2の条件は、多くの野鳥が餌とする食餌植物は、決して住家(すみか)としている川の付近になくても、その地域の山里や人里といった相当大きな周辺の範囲にあれば、飛ぶことのできる野鳥にとっては十分であること。そして人が自分の庭に植えている庭木のほとんどが、野鳥の餌となる食餌植物だという点に方向付けしました。

安全・環境委員会

1. 活動方針

本委員会は、社会基盤整備・維持管理の担い手として、労働安全・環境の改善策の提案・指導、意識の向上及び自然環境問題への対応・改善を目的に活動致しました。

2. 活動内容

①安全・環境パトロールを3現場実施し、安全対策、省資源・省エネルギーへの取り組み、環境汚染の防止対策、自然環境への取り組み等をチェックシートに基づき指導・改善を行いました。

②滋賀県の長浜ドームにて開催された『びわ湖環境ビジネスメッセ 2012』に参加し、環境負荷を低減する製品・技術の研修を行いました。

③合同安全講習会に参加し、労働災害の防止についての研修を行いました。

④岐阜社会基盤研究所の10周年記念式典・研究発表会への参加・研修を行いました。

企画広報委員会

1. 活動方針

各委員会における研究・開発の成果を研修会等の企画・開催をすることにより建設産業の役割、地域の基盤整備に貢献・社会のニーズに応えるべく活動をしてまいりました。

また、公益法人としての事業目的の一つとして「学校関係者及び生徒に建設技術の素晴らしさを広く学ぶ機会を創出する」ことの趣旨に則り、各委員会における活動・研究の成果等を高校に講師を派遣し、建設技術講習会の開催をしました。

2. 活動内容

①建設技術講習会の開催

- 1) 平成24年10月26日に関商工高等学校において当協会より講師を派遣し、建設工学科の生徒80名を対象に自然共生・下水道・トンネル技術委員会にて技術講習会の開催をしました。

- 2) 平成24年11月20日に大垣工業高等学校において当協会より講師を派遣し、建設工学科の生徒38名を対象に自然共生・ダム・橋梁技術委員会にて技術講習会の開催をしました。

②広報活動の実施

各委員会の活動を一般の方々へ広く知っていただくために、パンフレットの作成、自前のホームページの運用や当協会における活動・研究の成果などを岐阜県庁はじめ各土木事務所・農林事務所等を表敬訪問し、広報活動に努めました。